

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 富山化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4518 URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 菅田 益司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役経営戦略 部門長兼経営企画部長 (氏名) 水野 淳一 TEL (03) 5381-3818
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,732	△27.6	△5,797	—	△6,557	—	△8,765	—
18年3月期	23,123	△6.6	1,523	△41.4	835	△43.1	453	△31.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△44	68	—	—	△30.6	△10.0	△34.6
18年3月期	2	31	2	31	1.4	1.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △313百万円 18年3月期 △165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	61,702		23,962		38.8	122	25
18年3月期	68,961		33,428		48.5	170	28

(参考) 自己資本 19年3月期 23,922百万円 18年3月期 33,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	593	△1,725	633	8,116
18年3月期	△5,981	△1,471	2,293	8,616

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	—	—	0	00	—	—
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,600	48.8	400	—	100	—	100	—	0	51
通期	32,100	91.8	6,200	—	5,500	—	5,500	—	28	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 197,160,461株 18年3月期 197,160,461株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,152,995株 18年3月期 847,645株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」を参照して下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,735	△29.9	△5,862	—	△6,291	—	△8,494	—
18年3月期	21,032	△7.7	1,516	△41.3	1,021	△14.8	646	59.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△43	30	—	—
18年3月期	3	29	3	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	61,058		24,374		39.9	124	35	
18年3月期	68,554		33,570		49.0	171	00	

(参考) 自己資本 19年3月期 24,334百万円 18年3月期 33,570百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,600	51.7	400	—	100	—	100	—	0	51
通期	30,100	104.3	6,100	—	5,500	—	5,500	—	28	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の技術料収入などの契約の時期によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、決算短信添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

(1) 経営成績に関する分析**①収益の状況****売上高は167億32百万円、医薬品部門の売上高は151億33百万円**

当社グループの当連結会計年度の売上高は167億32百万円（前連結会計年度比72.4%）、うち医薬品部門の売上高は151億33百万円（前連結会計年度比71.6%）と、開発品の導出による技術料収入が次期以降にずれ込んだことなどから前連結会計年度に比べ減少しております。

昨年4月に業界平均6.7%の薬価基準引き下げ、後発医薬品の使用促進を目的とした処方箋様式の変更等が実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にある中で、外資系企業による大型新薬の投入やMR増員による営業力強化等により、市場の競争が益々激化しております。これらの影響を受け、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、111億20百万円（前連結会計年度比92.7%）と減少いたしました。

大正富山医薬品株式会社では、昨年から取り組んでいる「重点化と集中化」を基本に、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動の展開により営業活動の集中化を図っております。しかしながら薬価基準引き下げの影響及び後発品上市の影響を受けた結果、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」及び経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」についての売上は減少いたしました。その一方、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」、βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」及び長期育成品のループ利尿剤「ルプラック」については、上記取り組みにより微増ながら売上を拡大することができました。

又、技術料収入については、ニュータイプの経口用キノロン系抗菌製剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」の承認申請に伴う一時金収入があり、当連結会計年度では20億54百万円（前連結会計年度76億58百万円）となりました。

その他事業の売上高は、15億98百万円（前連結会計年度比80.9%）となりました。

②損益の状況**営業損失は57億97百万円、経常損失は65億57百万円、当期純損失は87億65百万円**

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減につとめたものの新薬の研究開発費が大幅に増加したことに加え、開発品の導出による技術料収入が次期以降にずれ込んだこと、医薬品事業での売上高実績が未達成であったことなどから、営業損失は57億97百万円、経常損失は65億57百万円となりました。

投資損失引当金繰入額として3億62百万円を特別損失に計上、さらに、法人税等を増加させる法人税等調整額18億42百万円を処理した結果、87億65百万円の当期純損失となりました。

③次期の見通し

医薬品部門では、本年も引続き各種医療制度の改正及び制訂が実施されるなど、厳しい医療費抑制の環境下にあることから、大正富山医薬品への医療用医薬品の売上高は減少することが予測されます。しかし、ニュータイプの経口用キノロン系抗菌製剤「T-3811」の国内での承認に伴う製剤供給による売上の拡大及び海外での承認準備のための原薬供給による売上の拡大を見込んでおります。又、開発品導出による技術料収入の拡大を予測していることから、医薬品部門の売上高は増加する見通しです。

開発薬剤の開発が順調に推移していることから、海外での臨床開発費等の研究開発費の増加が見込まれているものの、経費の効率的な活用と製造原価の低減を推進することにより、通期で売上高321億円、営業利益62億円、経常利益55億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は251億97百万円（前連結会計年度末315億97百万円）であり、前連結会計年度末に比べ64億0百万円の減少となりました。主な内容は、前連結会計年度末に売掛金に計上しておりました「T-3811」に係る契約一時金が入金したことにより減少したものであります。

2) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は60億67百万円（前連結会計年度末53億97百万円）であり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円の増加となりました。主な内容は、医薬品製造に伴う原料及び中間製品等の仕入債務の増加によるものであります。

3) 正味運転資金

当連結会計年度末における正味運転資金は191億29百万円（前連結会計年度末261億99百万円）であり、前連結会計年度末に比べ70億70百万円の減少となりました。

4) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は365億5百万円（前連結会計年度末373億63百万円）であり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円の減少となりました。主な内容は、富山事業所内に新設いたしました「第六研究所」に係る建物等の取得などがありましたが、投資有価証券の売却及び期末評価減等により減少となりました。

5) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は316億72百万円（前連結会計年度末301億34百万円）であり、前連結会計年度末に比べ15億37百万円の増加となりました。主な内容は、従来、繰延税金資産と相殺表示しておりました繰延税金負債について、当連結会計年度末は相殺すべき納税主体の繰延税金資産の計上がなく相殺処理は行っていないために増加となっております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失となったものの、アステラス製薬株式会社からの契約一時金が入金されたことなどから、5億93百万円の収入（前連結会計年度59億81百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得等により17億25百万円の支出（前連結会計年度14億71百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入等があり6億33百万円の収入（前連結会計年度22億93百万円の収入）となりました。

以上のことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて5億0百万円減少し、81億16百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第104期 平成15年 3月期	第105期 平成16年 3月期	第106期 平成17年 3月期	第107期 平成18年 3月期	第108期 平成19年 3月期
自己資本比率	41.3%	42.0%	49.3%	48.5%	38.5%
時価ベースの自己資本比率	94.7%	107.6%	128.7%	307.4%	238.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (債務償還年数)	26.6年	4.3年	2.7年	—	24.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	10.0	11.2	—	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成18年3月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に株式を所有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、企業価値向上政策を優先し、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

当社では、累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化、資産内容の見直しを進めておりますが、残念ながら繰越損失を余儀なくされており、このような状況から、当連結会計年度におきましても無配とさせていただく所存であります。

早急にこれらの課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより、株主の皆様の利益を大きく向上させたいと考えております。

なお、繰越損失につきましては、現在進めております新薬候補群の開発状況、営業基盤の安定化等を勘案しながら、各会計年度の利益と利益剰余金、資本剰余金の活用等の検討も含め、早期にその解消を図っていく所存であります。

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyama-chemical.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(1) 連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,566		4,562	△3
2. 受取手形及び売掛金	※8		10,964		3,724	△7,239
3. 有価証券			5,609		4,713	△895
4. たな卸資産			8,254		9,619	1,364
5. 繰延税金資産			342		0	△341
6. その他			1,877		2,581	704
貸倒引当金			△16		△6	10
流動資産合計			31,597	45.8	25,197	△6,400
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	26,529		27,902		
減価償却累計額		19,004	7,525	19,542	8,359	834
2. 機械装置及び運搬 具	※3	18,983		19,415		
減価償却累計額		17,600	1,383	17,778	1,636	253
3. 土地	※2,3		12,644		12,644	—
4. 建設仮勘定			582		—	△582
5. その他		2,727		3,015		
減価償却累計額		2,182	545	2,339	676	131
有形固定資産合計			22,680	32.9	23,317	636
(2) 無形固定資産			469	0.7	188	△280
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		8,660		7,597	△1,063
2. 繰延税金資産			3		2	△0
3. その他			5,660		5,866	206
貸倒引当金			△110		△104	6
投資損失引当金			—		△362	△362
投資その他の資産合計			14,213	20.6	12,999	△1,214
固定資産合計			37,363	54.2	36,505	△858
資産合計			68,961	100.0	61,702	△7,258

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※8	3,534		3,848		314
2. 一年以内償還予定の 社債		—		50		50
3. 未払金		767		876		109
4. 未払消費税等		321		18		△302
5. 未払法人税等		74		62		△11
6. 賞与引当金		246		247		0
7. 返品調整引当金		3		1		△2
8. その他	※3	450		961		511
流動負債合計		5,397	7.8	6,067	9.9	669
II 固定負債						
1. 社債		50		—		△50
2. 長期借入金	※3	16,186		17,066		880
3. 繰延税金負債		274		1,513		1,239
4. 再評価に係る繰延税 金負債	※2	2,427		2,427		—
5. 退職給付引当金		7,858		7,814		△43
6. 役員退職慰労引当金		7		3		△4
7. 連結調整勘定		3		—		△3
8. 負ののれん		—		2		2
9. 長期未払金		3,276		2,762		△514
10. その他		50		82		31
固定負債合計		30,134	43.7	31,672	51.3	1,537
負債合計		35,532	51.5	37,740	61.2	2,207
(資本の部)						
I 資本金	※4	22,400	32.5	—	—	—
II 資本剰余金		21,536	31.2	—	—	—
III 利益剰余金		△10,828	△15.7	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△1,621	△2.4	—	—	—
V その他有価証券評価差 額金		2,331	3.4	—	—	—
VI 自己株式	※5	△390	△0.5	—	—	—
資本合計		33,428	48.5	—	—	—
負債及び資本合計		68,961	100.0	—	—	—

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	22,400	36.3	—
2. 資本剰余金		—	—	21,537	34.9	—
3. 利益剰余金		—	—	△19,593	△31.8	—
4. 自己株式	※5	—	—	△670	△1.0	—
株主資本合計		—	—	23,673	38.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,947	3.1	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△76	△0.1	—
3. 土地再評価差額金	※2	—	—	△1,621	△2.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	249	0.4	—
III 新株予約権		—	—	39	0.0	—
純資産合計		—	—	23,962	38.8	—
負債純資産合計		—	—	61,702	100.0	—

(2) 連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,123	100.0	16,732	100.0	△6,391	
II 売上原価			12,140	52.5	11,353	67.9	△787	
売上総利益			10,982	47.5	5,378	32.1	△5,604	
返品調整引当金戻入額			2	0.0	2	0.1	△0	
差引売上総利益			10,985	47.5	5,380	32.2	△5,604	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		0			0			
2. 役員報酬		292			301			
3. 給与手当		997			1,019			
4. 賞与引当金繰入額		39			43			
5. 福利厚生費		209			224			
6. 退職給付費用		49			54			
7. 退職給付引当金繰入額		83			148			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2			2			
9. 株式報酬費用		—			39			
10. 旅費交通費		54			73			
11. 減価償却費		119			102			
12. 研究開発費	※1	6,316			7,932			
13. その他		1,295	9,461	40.9	1,235	11,178	66.8	1,716
営業利益又は損失(△)			1,523	6.6	△5,797	△34.6	△7,320	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		58			53			
2. 受取配当金		62			59			
3. 受取保険金		12			21			
4. 受取手数料		8			8			
5. 為替差益		117			—			
6. デリバティブ利益		36			—			
7. 受取家賃		—			34			
8. その他		59	356	1.5	59	236	1.4	△120
V 営業外費用								
1. 支払利息		425			407			
2. 持分法による投資損失		165			313			
3. その他		452	1,043	4.5	274	995	6.0	△48
経常利益又は損失(△)			835	3.6	△6,557	△39.2	△7,392	

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益	※2						
1. 投資有価証券売却益		227		—			
2. 貸倒引当金戻入額		—	227	9	9	0.1	△218
VII 特別損失							
1. 減損損失		358		—			
2. 投資損失引当金繰入額		—	358	362	362	2.2	4
税金等調整前当期純利益又は損失(△)			704		△6,910	△41.3	△7,615
法人税、住民税及び事業税		30		12			
法人税等調整額		221	251	1,842	1,854	11.1	1,603
当期純利益又は損失(△)			453		△8,765	△52.4	△9,218

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,533
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			21,536
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△11,310
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		453	
2. 土地再評価差額金取崩額		29	482
III 利益剰余金期末残高			△10,828

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,536	△10,828	△390	32,718
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△8,765		△8,765
自己株式の取得				△297	△297
自己株式の処分		0		17	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△8,765	△280	△9,044
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,537	△19,593	△670	23,673

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	-	△1,621	710	-	33,428
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△8,765
自己株式の取得						△297
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△384	△76	-	△460	39	△421
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△384	△76	-	△460	39	△9,466
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,947	△76	△1,621	249	39	23,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は損失 (△)		704	△6,910
2. 減価償却費		1,182	1,338
3. 減損損失		358	—
4. 長期前払費用償却額		14	9
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		20	△10
6. 投資損失引当金の増減額 (減少: △)		—	362
7. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		13	0
8. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		61	△29
9. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△6	△4
10. 受取利息及び受取配当金		△121	△113
11. 支払利息		425	407
12. 為替差益		△113	—
13. 為替差損		—	2
14. 持分法による投資損益 (利益: △)		165	313
15. 売上債権の増減額 (増加: △)		△8,040	7,239
16. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△12	△1,364
17. 仕入債務の増減額 (減少: △)		322	504
18. 長期未払金の増減額 (減少: △)		—	△528
19. その他		△712	△330
小計		△5,737	886
20. 利息及び配当金の受取額		122	110
21. 利息の支払額		△330	△386
22. 法人税等の支払額		△36	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,981	593

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		△5,592	△2,894
2. 有価証券の売却による収入		6,990	3,296
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,420	△1,928
4. 有形固定資産の売却による収入		26	0
5. 投資有価証券の取得による支出		△1,319	△101
6. 投資有価証券の売却による収入		836	202
7. 定期預金の預入による支出		△1,720	—
8. 定期預金の引出による収入		1,220	—
9. その他		△492	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,471	△1,725
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		△4,100	—
2. 長期借入れによる収入		6,712	913
3. 長期借入金の返済による支出		△200	—
4. 自己株式の取得による支出		△136	△297
5. 自己株式の売却による収入		17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,293	633
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		113	△2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△5,045	△500
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		13,662	8,616
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		8,616	8,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	—————	投資損失引当金 当社は、投資先の株式に対する投資損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

なお、上記投資損失引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は358百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,999百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ39百万円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度は95百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当連結会計年度は18百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金の増減額」(当連結会計年度は△34百万円)及び「長期未払金の増減額」(当連結会計年度は△479百万円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金の増減額」の金額は△479百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は△120百万円)及び「定期預金の引出による収入」(当連結会計年度は120百万円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
—————	<p>(投資損失引当金)</p> <p>当社は、当連結会計年度より投資先の株式に対する投資損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を投資損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ362百万円増加しております。</p>
—————	<p>(研究開発費)</p> <p>従来、当社は研究開発活動と製造活動に係る一部の管理共通費用を製造原価に含めて処理しておりましたが、研究開発型企業として研究開発活動重視の施策による影響が増してきたことに伴い、当連結会計年度より、研究開発に要した費用を正確に把握することで、経営成績をより適切に表すため、研究開発活動に係る当該管理共通費用を研究開発費として販売費及び一般管理費に含めて計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が306百万円減少し、販売費及び一般管理費は530百万円増加いたしました。この結果、売上総利益、差引売上総利益はそれぞれ306百万円増加、営業損失は223百万円増加、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ221百万円増加いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,662百万円</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,503$百万円</p> <p>※3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記提供資産に対する債務)</p> <p>長期借入金 8,700百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,160,461株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式847,645株であります。</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p>	建物及び構築物	794百万円	機械装置及び運搬具	87百万円	土地	5,479百万円	計	6,360百万円	建物及び構築物	137百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	土地	1,434百万円	計	1,658百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,349百万円</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,614$百万円</p> <p>※3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,311百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 33百万円</p> <p>長期借入金 8,666百万円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 8,700百万円</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,152,995株であります。</p> <p>6. _____</p>	建物及び構築物	745百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	土地	5,479百万円	計	6,311百万円	建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	土地	1,434百万円	計	1,648百万円
建物及び構築物	794百万円																																
機械装置及び運搬具	87百万円																																
土地	5,479百万円																																
計	6,360百万円																																
建物及び構築物	137百万円																																
機械装置及び運搬具	86百万円																																
土地	1,434百万円																																
計	1,658百万円																																
建物及び構築物	745百万円																																
機械装置及び運搬具	86百万円																																
土地	5,479百万円																																
計	6,311百万円																																
建物及び構築物	128百万円																																
機械装置及び運搬具	86百万円																																
土地	1,434百万円																																
計	1,648百万円																																

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日										
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800百万円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,800百万円	<p>7. 同左</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	支払手形	70百万円
コミットメントの総額	3,800百万円										
借入実行残高	-百万円										
差引額	3,800百万円										
受取手形	33百万円										
支払手形	70百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日									
<p>※1. 研究開発費は「研究開発等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての費用を複合して表示しております。</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>保養施設</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県富山市他</td> <td>研修施設他</td> <td>土地、建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(358百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物219百万円、機械装置及び運搬具70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県上田市	保養施設	土地、建物等	富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等	<p>※1. 同左</p> <p>※2. _____</p>
場所	用途	種類								
長野県上田市	保養施設	土地、建物等								
富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,160	—	—	197,160
合計	197,160	—	—	197,160
自己株式				
普通株式	847	336	31	1,152
合計	847	336	31	1,152

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加336千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の処分によるもの23千株及びストック・オプションの行使によるもの8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	39
合計	—	39

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,566百万円	現金及び預金勘定 4,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60$ 百万円
MMF及びCP等(有価証券) 4,110百万円	MMF及びCP等(有価証券) 3,613百万円
現金及び現金同等物 8,616百万円	現金及び現金同等物 8,116百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」及び「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」及び「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2	505	508
II 連結売上高(百万円)			23,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.0	2.2	2.2

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ

(2) アジア他: 韓国、中国、バーミューダ(中南米)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	—	550	550
II 連結売上高(百万円)			16,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	—	3.3	3.3

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ

(2) アジア他: 韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	170.28円	1株当たり純資産額	122.25円
1株当たり当期純利益金額	2.31円	1株当たり当期純利益金額	△44.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.31円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入による新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	453	△8,765
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	453	△8,765
期中平均株式数 (千株)	196,431	196,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	87	—
(うち新株予約権)	(87)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった洗剤株式の概要		<p>新株予約権方式のストック・オプション</p> <p>定時株主総会決議日 平成17年6月24日 新株予約権 106千株</p> <p>経営会議決議日 平成18年7月31日 新株予約権 67千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,051		3,896	△154
2. 受取手形			139		207	67
3. 売掛金			10,461		3,137	△7,324
4. 有価証券			5,609		4,713	△895
5. 商品			183		174	△8
6. 製品			2,601		3,584	982
7. 半製品			1,949		3,353	1,403
8. 原材料			1,524		1,224	△300
9. 仕掛品			1,972		854	△1,117
10. 貯蔵品			12		16	3
11. 前払費用			1,352		1,690	338
12. 繰延税金資産			339		—	△339
13. その他			536		891	354
貸倒引当金			△14		△3	10
流動資産合計			30,722	44.8	23,741	△6,981
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		23,952		25,061		
減価償却累計額		17,036	6,915	17,510	7,550	634
2. 構築物		2,593		2,875		
減価償却累計額		1,977	615	2,042	833	217
3. 機械及び装置		18,807		19,254		
減価償却累計額		17,463	1,344	17,637	1,616	272
4. 車両及びその他の陸上運搬具		48		50		
減価償却累計額		44	4	46	4	0
5. 工具器具及び備品		2,673		2,962		
減価償却累計額		2,147	525	2,302	659	133
6. 土地			12,644		12,644	—
7. 建設仮勘定			583		—	△583
有形固定資産合計			22,633	33.0	23,308	675

科目	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 販売権		235		—		△235
2. ソフトウェア		226		182		△44
3. 施設利用権		0		0		△0
4. 電話加入権		3		3		—
無形固定資産合計		465	0.7	186	0.3	△279
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		6,997		6,248		△749
2. 関係会社株式		2,077		2,077		—
3. 出資金		204		189		△14
4. 従業員長期貸付金		5		2		△3
5. 関係会社長期貸付金		265		247		△18
6. 破産更生債権		1		—		△1
7. 長期前払費用		1,530		1,767		236
8. 敷金		62		30		△32
9. 保険積立資産		518		551		33
10. 長期性預金		2,900		2,900		—
11. その他		425		417		△7
貸倒引当金		△254		△246		8
投資損失引当金		—		△362		△362
投資その他の資産合計		14,733	21.5	13,822	22.6	△910
固定資産合計		37,832	55.2	37,317	61.1	△514
資産合計		68,554	100.0	61,058	100.0	△7,495

科目	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,133		2,281		147
2. 買掛金		974		1,110		136
3. 未払金		850		956		105
4. 未払費用		170		160		△10
5. 未払法人税等		70		61		△9
6. 前受収益		—		0		0
7. 賞与引当金		231		231		0
8. 返品調整引当金		3		1		△2
9. その他		467		205		△262
流動負債合計		4,903	7.1	5,010	8.2	106
II 固定負債						
1. 長期借入金		16,186		17,066		880
2. 繰延税金負債		274		1,513		1,239
3. 再評価に係る繰延税金 負債		2,427		2,427		—
4. 退職給付引当金		7,858		7,814		△43
5. 長期未払金		3,276		2,762		△514
6. その他		57		89		31
固定負債合計		30,081	43.9	31,674	51.9	1,593
負債合計		34,984	51.0	36,684	60.1	1,699

科目	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			22,400	32.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		21,533			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		2			—	
資本剰余金合計			21,536	31.4	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,957			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		282			—	
(2) 別途積立金		1,411			—	
3. 当期末処理損失 (△)		△14,337			—	
利益剰余金合計			△10,686	△15.6	—	—
IV 土地再評価差額金			△1,621	△2.4	—	—
V その他有価証券評価差額金			2,331	3.4	—	—
VI 自己株式			△390	△0.5	—	—
資本合計			33,570	49.0	—	—
負債及び資本合計			68,554	100.0	—	—

科目	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	22,400	36.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	21,533		
(2) その他資本剰余金		—	—	3		
資本剰余金合計		—	—	21,537	35.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,957		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	282		
別途積立金		—	—	1,411		
繰越利益剰余金		—	—	△22,832		
利益剰余金合計		—	—	△19,181	△31.4	—
4. 自己株式		—	—	△670	△1.1	—
株主資本合計		—	—	24,085	39.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,947	3.2	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△76	△0.1	—
3. 土地再評価差額金		—	—	△1,621	△2.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	249	0.4	—
III 新株予約権		—	—	39	0.0	—
純資産合計		—	—	24,374	39.9	—
負債純資産合計		—	—	61,058	100.0	—

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)
I 売上高							
1. 製商品売上高		13,374		12,681			
2. 技術料売上高		7,658	21,032	2,054	14,735	100.0	△6,296
II 売上原価							
1. 期首商品製品たな卸高		2,582		2,785			
2. 当期製品製造原価		9,468		9,898			
3. 当期商品仕入高		808		636			
4. 特許実施料		359		316			
合計		13,218		13,637			
5. 他勘定振替高		110		213			
6. 期末商品製品たな卸高		2,785	10,322	3,758	9,665	65.6	△657
売上総利益			10,710		5,070	34.4	△5,639
返品調整引当金繰入額			2		2	0.0	△0
差引売上総利益			10,712		5,072	34.4	△5,639
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		0		0			
2. 貸倒引当金繰入額		7		—			
3. 役員報酬		250		265			
4. 給与手当		773		809			
5. 賞与引当金繰入額		36		39			
6. 福利厚生費		181		195			
7. 退職給付費用		46		53			
8. 退職給付引当金繰入額		83		148			
9. 株式報酬費用		—		39			
10. 旅費交通費		47		66			
11. 減価償却費		111		97			
12. 研究開発費		6,361		7,985			
13. その他		1,293	9,196	1,231	10,934	74.2	1,738
営業利益又は損失 (△)			1,516		△5,862	△39.8	△7,378

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		35		23		
2. 有価証券利息		28		35		
3. 為替差益		117		—		
4. 受取配当金		62		59		
5. 受取保険金		12		21		
6. 受取手数料		8		8		
7. 受取家賃		43		47		
8. その他		61	371	56	251	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息		424		406		
2. たな卸資産評価損		95		—		
3. その他		344	865	273	680	4.6
経常利益又は損失 (△)			1,021		△6,291	△42.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		227		—		
2. 貸倒引当金戻入額		—	227	8	8	0.1
VII 特別損失						
1. 減損損失		358		—		
2. 投資損失引当金繰入額		—	358	362	362	2.5
税引前当期純利益又は 損失 (△)			890		△6,644	△45.1
法人税、住民税及び事 業税		23		9		
法人税等調整額		220	244	1,840	1,849	12.5
当期純利益又は損失 (△)			646		△8,494	△57.6
前期繰越損失 (△)			△15,013		—	—
土地再評価差額金取崩 額			29		—	—
当期未処理損失 (△)			△14,337		—	—

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,676	25.7	2,976	27.0
II 労務費		2,301	22.1	2,072	18.8
III 経費		5,443	52.2	5,971	54.2
当期総製造費用		10,422	100.0	11,020	100.0
期首仕掛品半製品たな 卸高		3,269		3,921	
合計		13,691		14,942	
他勘定振替高		301		836	
期末仕掛品半製品たな 卸高		3,921		4,208	
当期製品製造原価		9,468		9,898	

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書
損失処理計算書

		前事業年度 (取締役会承認日 平成18年5月15日)
科目	注記 番号	金額 (百万円)
I 当期未処理損失 (△)		△14,337
II 次期繰越損失 (△)		△14,337

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,533	2	21,536	1,957	282	1,411	△14,337	△10,686	△390	32,859
事業年度中の変動額											
当期純損失								△8,494	△8,494		△8,494
自己株式の取得										△297	△297
自己株式の処分			0	0						17	17
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	△8,494	△8,494	△280	△8,774
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,533	3	21,537	1,957	282	1,411	△22,832	△19,181	△670	24,085

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	-	△1,621	710	-	33,570
事業年度中の変動額						
当期純損失						△8,494
自己株式の取得						△297
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△384	△76	-	△460	39	△421
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△384	△76	-	△460	39	△9,195
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,947	△76	△1,621	249	39	24,374

役員の変動

平成19年4月1日付の役員の変動につきましては、平成19年3月16日に開示済みであります。

なお、以下の役員の変動については、平成19年6月26日開催予定の定時株主総会及び取締役会での決議を経て選任される予定です。

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

- ・取締役候補者 () 内は現職
 <重任>

取締役	中野 克彦	(当社取締役会長兼代表執行役)
取締役	真田 秀夫	(当社取締役兼専務執行役)
取締役	柳田 幸男	(当社取締役、柳田野村法律事務所代表者)
取締役	吉田 博一	(当社取締役、慶應義塾大学政策メディア研究科教授)
取締役	犬島 伸一郎	(当社取締役、財団法人北陸経済研究所理事長)
取締役	柿本 省三	(当社取締役、柿本経営会計事務所代表者)
取締役	大平 明	(当社取締役、大正製薬株式会社代表取締役副社長、大正富山医薬品株式会社代表取締役社長)

<新任>

取締役	菅田 益司	(代表執行役社長)
取締役	室谷 美晴	(総務人事部付担当部長)

柳田 幸男、吉田 博一、犬島 伸一郎、柿本 省三、大平 明の5氏は会社法上の社外取締役に該当いたします。

- ・退任予定取締役

取締役	阿部 武夫
取締役	山下 晶章

- ・新任取締役候補の略歴

氏名	菅田 益司	(スガタ マスジ)
生年月日	昭和26年7月11日	
昭和51年4月	当社入社	
平成12年6月	取締役兼執行役員に就任、人事部長	
平成15年6月	執行役に就任、人事部長	
平成18年4月	執行役、管理部門長、環境担当、コンプライアンス担当	
平成18年6月	常務執行役に就任、管理部門長、環境担当、コンプライアンス担当	
平成19年4月	代表執行役社長に就任(現任)	

氏名	室谷 美晴	(ムロタニ ヨシハル)
----	-------	-------------

生年月日	昭和30年3月20日	
昭和54年4月	当社入社	
平成11年4月	生産技術部長	
平成15年6月	監査部長	
平成18年3月	北陸メディカルサービス株式会社代表取締役社長	
平成19年3月	当社総務人事部付担当部長(現任)	

・執行役候補者

< 重任 >		(現)	(新)
代表執行役	中野 克彦	(当社取締役会長兼代表執行役)	同左
代表執行役社長	菅田 益司	(代表執行役社長)	(当社取締役兼代表執行役社長)
専務執行役	真田 秀夫	(当社取締役兼専務執行役、富山事業 所長兼生産部門長)	同左
常務執行役	成田 弘和	(常務執行役、研究部門長)	同左
常務執行役	能村 邦宏	(常務執行役、Q V 部門長兼開発部門 長)	同左
常務執行役	水野 淳一	(常務執行役、経営戦略部門長兼経営 企画部長)	同左
執行役	寺島 信雄	(執行役、創薬基盤研究所長)	同左
執行役	田仲 清	(執行役、開発部門副部門長兼DFQ プロジェクト・ジェネラルマネー ジャー)	同左
執行役	藤堂 洋三	(執行役、総合研究所長)	同左
執行役	尾山 雅之	(執行役、管理部門長、環境担当、コ ンプライアンス担当)	同左
執行役	福田 博之	(執行役、富山工場長兼富山第二工場 長兼生産管理部長)	同左
< 新任 >			
執行役	三角 俊二郎	(理事、事業開発部長)	(執行役、事業開発部長)

・退任予定執行役

専務執行役 阿部 武夫

・新任執行役候補の略歴

氏名	三角 俊二郎 (ミスミ シュンジロウ)
生年月日	昭和24年8月4日
昭和55年4月	当社入社
平成15年6月	ライセンシング部長
平成18年4月	理事に就任、事業開発部長(現任)

平成19年3月期 <連結> 決算メモ 【富山化学】

単位:百万円

平成19年5月15日

		当期実績 (19年3月期)		前期実績 (18年3月期)		前期比 増減	業績予想 (20年3月期)		前期比 増減
		中間	年間	中間	年間	年間	中間	年間	年間
部門別売上高			(a)		(b)	(a - b)		(c)	(c - a)
	医療用医薬品 (内、技術料収入)	8,265 (2,010)	14,660 (2,054)	6,571 (7)	20,790 (7,658)	△ 6,130 (△5,604)	12,550 (6,050)	29,950 (15,750)	15,290 (13,696)
	医療用医薬品以外	39	75	41	242	△ 167	50	150	75
	単体合計	8,304	14,735	6,612	21,032	△ 6,297	12,600	30,100	15,365
	連結子会社	837	1,997	1,090	2,091	△ 94	1,000	2,000	3
	連結合計	9,141	16,732	7,702	23,123	△ 6,391	13,600	32,100	15,368
	(内輸出)	(277)	(550)	(178)	(340)	(210)	(300)	(700)	(150)
主要製品売上 (除、技術料収入)	<医薬品内訳>								
	ペントシリン	1,774	3,452	1,937	3,751	△ 299	1,800	3,450	△ 2
	トミロン	1,179	2,428	1,355	2,836	△ 408	1,050	2,200	△ 228
	オゼックス	932	2,068	888	1,936	132	1,000	1,900	△ 168
	ルプラック	583	1,105	553	1,074	31	600	1,200	95
	パシル	482	952	449	903	49	500	1,100	148
	つくしAM散	320	609	336	656	△ 47	300	600	△ 9
	ハロスポア	126	245	174	332	△ 87	150	250	5
	タゾシン	267	572	237	470	102	350	750	178
その他	592	1,175	635	1,174	1	750	2,750	1,575	
研究開発費	金額	4,140	7,932	3,006	6,316	1,616	5,800	10,800	2,868
	(売上高比)%	45.3%	47.4%	39.0%	27.3%	—	42.6%	33.6%	—
設備投資	金額	1,026	1,697	465	1,396	301	400	900	△ 797
	(売上高比)%	11.2%	10.1%	6.0%	6.0%	—	2.9%	2.8%	—
減価償却費	金額	443	1,039	404	877	162	600	1,300	261
	(売上高比)%	4.8%	6.2%	5.2%	3.8%	—	4.4%	4.0%	—
損益	売上高	9,141	16,732	7,702	23,123	△ 6,391	13,600	32,100	15,368
	営業利益	△ 2,184	△ 5,797	△ 2,937	1,523	△ 7,320	400	6,200	11,997
	経常利益	△ 2,812	△ 6,557	△ 3,358	835	△ 7,392	100	5,500	12,057
	当期純利益	△ 2,553	△ 8,765	△ 3,716	453	△ 9,218	100	5,500	14,265

	T-3811			1 1	Gar enoxaci n 2 8 5
Phase	T-817A			2005 7 PI	
Phase	T-705			(H5N1) 2007 3 PI	